

様式第 1 号(第 6 条関係)

袖ヶ浦市住居確保給付金支給申請書

フリガナ	
① 氏名	
② 生年月日	年 月 日 満()歳
③ 電話番号	

申立事項

④ 次の 1. 又は 2. の場合であること (いずれか該当する数字を○で囲んだうえ、該当する方に記載)

1. 離職又は第 3 条第 1 号に規定する場合

離職等の時期	
離職等した事業所	

2. 第 3 条第 2 号に規定する場合

給与その他の業務上の収入を得る機会の減少の状況	
-------------------------	--

⑤ 離職前に世帯の生計を主として維持していたこと又は申請月において維持していること

離職前の雇用状況等、世帯の生計を維持していた状況	
--------------------------	--

⑥ 次の 1. 又は 2. のいずれかに該当していること (いずれか該当する数字を○で囲んだうえ、該当する方に記載)

1. 住居を喪失していること

住居を喪失した時期	
喪失した住居の住所	
現在の状況	

2. 住居を喪失するおそれがあること

現在の住居	
住居の家主等	
喪失するおそれのある住居の家賃額	
現在の収入状況等、住居喪失のおそれがある理由、状況等	

⑦ 申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入及び預貯金が次のとおりであること。

フリガナ					合計
氏名					
続柄	本人				
性別					
生年月日					
収入(月額)	円	円	円	円	
預貯金等	円	円	円	円	

※ 申請日の属する月の収入(月額)が確実に推計できる場合はその額を、変動あるときは収入の確定している直近 3 か月間の平均収入を記載する。失業等給付、児童扶養手当等各種手当も合算する。

上記の申立事項に相違なく、生活困窮者自立支援法施行規則(以下「法施行規則」という。)第 13 条の規定により、必要書類を添えて住居確保給付金の支給を申請します。

私の個人情報、住居確保給付金の支給及び臨時特例つなぎ資金並びに総合支援資金の融資を行うために必要となる範囲で、法施行規則第 4 条第 1 項第 2 号に規定する市、公共職業安定所、社会福祉協議会及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて了承します。また、裏面の注意事項について同意します。

年 月 日

袖ヶ浦市福祉部長 様

申請者氏名

(注意事項)

- 1 申請内容は正しく記載してください。偽りその他不正の行為によって住居確保給付金を受けたり、又は受けようとしたときは、以後住居確保給付金を受けることができなくなるだけでなく、不正受給した金額の全部又は一部を徴収されることとなります。
- 2 受給中は、公共職業安定所に求職の申込みを行うとともに、誠実かつ熱心に求職活動を行う必要があります。
- 3 支給に関して必要な範囲で、生活困窮者自立支援法（以下「法」という。）第21条の規定により報告等を求めることがあります。
- 4 支給決定に必要な範囲で、法第22条の規定により、都道府県等から資産又は収入の状況につき、官公署に対し必要な文書の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは離職した事業主その他関係者に対し報告を求めることがあります。
- 5 支給決定に必要な範囲で、法第22条の規定により、申請者の居住する賃貸住宅の家主等に対して入居状況について報告を求めることがあります。
- 6 法施行規則第14条の規定により、就労支援に関する都道府県等の長の指示に従わない場合には、支給を中止します。
- 7 法施行規則第17条の規定により、袖ヶ浦市福祉部長が特に必要と認める場合を除き、本給付金は、賃貸住宅の家主等に直接振込等をされることにより申請者に対する支給となります。